令和７年度
新富町水道事業会計
決算審査意見書



新富町監査委員

目　　次

１　審査の対象		1
２　審査の期間		1
３　審査の手続き		1
４　審査の結果		1
(1)　決算書及び付属書類について		1
(2)　経営成績について		1
ア　損益の状況		1
a　損益の総括	第１表　損益の総括（第1図 P4)	1
	第２表　損益計算書	2
b　純利益	第３表　純利益比較（第2図 P4)	3
c　収益	第４表　項目別収益比較	3
d　費用	第５表　項目別費用比較	3
	損益の総括（第1図）	4
	純利益比較（第2図）	4
e　性質別費用	第６表　性質別費用構成	5
	第７表　不納欠損	5
イ　経営成績		5
a　金	第８表　経営資本営業利益率	5
b　物	第９表　施設能力と利用状況	6
	施設能力と利用状況（第3図）	6
c　人	第10表　職員給与費と労働生産性	6
(3)　業務の状況について		7
ア　業務の概要	第11表　業務概要	7
イ　用途・口径別有収水量比較	第12表　用途・口径別有収水量比較	7
	１．用途別	7
	２．口径別	7
ウ　配水量の分析	第13表　配水量の分析表	8
エ　水質検査実施状況		8
	年度別有効水量と無効水量の比較（第4図）	8
(4)　財務状況について		9
ア　貸借対照表(資産)	第14表　貸借対照表（資産）	9
	１．有形固定資産	9
	２．現金預金	9
	３．未収金	9
	第15表　水道使用料収納状況	１０
	第16表　納付別収納状況	１０
イ　貸借対照表(負債・資本)	第17表　貸借対照表（負債・資本）	１０
	１．負債　（１)未払金	１１
	（２)建設改良等企業債	１１
	（３)長期前受金	１１
ウ　財務比率	第18表　財務比率	１１
エ　資本的収支の状況	第19表　資本的収支の状況	１２
	第20表　正味運転資本の状況	１２
オ　キャッシュフロー計算書	第21表　キャッシュフロー計算書（間接法）	１３
５　結　び		１４
参考資料１　過去１５年間の業績推移表		１５
参考資料２　経営分析による評価表		１６

（注）表示単位の変更について

当期より、金額の表示単位を円単位へ変更しております。なお、一部の表については引き続き千円単位で表示しております。また、比較情報については、円単位への組替えが可能なものは実数値を表示し、組替えが困難なものは千円単位の数値に末尾3桁の「000」を付して表示しております。

1　審査の対象

令和７年度新富町水道事業会計決算

2　審査の期間

令和８年７月１日から令和８年７月13日まで(実質審査日数８日間)

3　審査の手続き

決算審査は新富町監査基準（令和２年４月１日施行）に基づき、町長から提出された決算書類が水道事業の経営成績および財政状況を適正に表しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、必要と認めるその他の審査を実施した。

次に、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、企業の運営が経済性及び公共性という経営の基本原則に従っているかどうかについても考察した。

4　審査の結果

(1)　決算書及び付属書類について

審査に付された決算書及び付属書類は、地方公営企業法やその他の関係法令に基づき作成され、その計数は正確であり関係帳簿と符合し、かつ当年度における水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示している。

また、水道事業の運営は地方公営企業法第３条の規定の趣旨に従って執行されていることを認めた。

(2)　経営成績について

ア　損益の状況

a　損益の総括

第１表　損益の総括（消費税別）　（単位：円、％）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備考
経常収益	300,699,845	296,933,273	332,948,543	営業収益＋営業外収益
経常費用	274,438,961	278,370,536	278,047,849	営業費用＋営業外費用
経常収支	26,260,884	18,562,737	54,900,694	
経常収支比率	109.6	106.7	119.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
職員給与費対給水収益比率	14.1	14.5	12.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

第１表は本町の水道事業が健全かつ効率的に運営されているか否かを総体的にみた指標である。

１．令和７年度を総括すると「増収・増益」であった。

２．経常収支比率は１００％を上回ることが健全経営の基本である。
令和７年度は１１９．７％（前年度比１３．０％増）である。
（全国平均＝１１１．４３％：令和７年度水道事業経営指標）

３．職員給与費対給水収益比率は１２．２％。給水収益が対前年度比で２．３％減少し、職員給与費が６．９％増加したことにより２．３％減少した。

第２表　損益計算書（消費税別）

（単位：円、％）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減	
				増減額	増減率
①　営業収益	239,482,000	236,287,543	262,673,773	26,386,230	11.2
給水収益	233,912,000	233,082,480	258,064,200	24,981,720	10.7
受託工事収益	784,000	248,000	172,710	△ 75,290	△ 30.4
その他の営業収益	4,786,000	2,957,063	4,436,863	1,479,800	50.0
②　営業費用	269,371,000	273,629,032	272,577,342	△ 1,051,690	△ 0.4
原水及び浄水費	57,199,000	58,871,228	62,014,102	3,142,874	5.3
配水費	15,738,000	17,907,382	16,782,346	△ 1,125,036	△ 6.3
受託工事費	419,000	106,000	151,764	45,764	43.2
総係費	37,369,000	40,240,721	40,298,234	57,513	0.1
減価償却費	155,974,000	156,323,895	151,367,632	△ 4,956,263	△ 3.2
資産減耗費	2,672,000	179,806	1,963,264	1,783,458	991.9
その他の営業費用	0	0	0	0	0.0
①－②　営業利益	△ 29,889,000	△ 37,341,489	△ 9,903,569	27,437,920	△ 73.5
③　営業外収益	61,218,000	60,645,730	70,274,770	9,629,040	15.9
受取利息	1,217,000	1,244,966	1,265,660	20,694	1.7
雑収益	45,000	45,808	12,050,312	12,004,504	26206.1
補助金	0	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	59,956,000	59,354,956	56,958,798	△ 2,396,158	△ 4.0
④　営業外費用	5,068,000	4,741,504	5,470,507	729,003	15.4
支払利息	4,956,000	4,563,044	4,434,125	△ 128,919	△ 2.8
貸倒損失	0	0	0	0	0.0
雑支出	112,000	178,460	1,036,382	857,922	480.7
⑤　特別損失	0	35,000	0	△ 35,000	0.0
その他特別損失	0	35,000	0	△ 35,000	0.0
営業外損益（③－④－⑤）	56,150,000	55,869,226	64,804,263	8,935,037	16.0
⑥　経常利益(①＋③－②－④)	26,261,000	18,562,737	54,900,694	36,337,957	195.8
⑦　当年度純利益（⑥－⑤） （※△表記の場合は純損失）	26,261,000	18,527,737	54,900,694	36,372,957	196.3
⑧　前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0.0
⑨　その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0.0
⑦＋⑧＋⑨当年度未処分利益剰余金	26,261,000	18,527,737	54,900,694	36,372,957	196.3

第２表は経営成績を明らかに示すため、過去３年間の実績と本年度の損益計算書を表示した。

本年度の営業収益は、前年度比２６，３８６千円（１１．２％）の増となった。営業費用は、減価償却費等が減少したことにより、前年度比１，０５１千円（０．４％）の減となった。このことにより、営業利益は９，９０３千円の赤字であるが、前年度比２７，４３７千円（７３．５％）改善している。

営業外収益は、長期前受金戻入は前年比２、３９６千円（４．０％）の減であるが、雑収益１２，００４千円（２６２０６．１％）の増等より、前年度比９，６２９千円の増となっている。

営業外費用は、雑支出８５７千円（４８０．７％）の増などにより対前年比７２９千円（１５．４％）増加している。

経常利益は５４，９００千円で、前年度比３６，３３７千円（１９５．８％）の増となっている。

当年度純利益は、５４，９００千円で、前年度比３６，３７２千円（１９６．３％）の増となっている。

b　純利益

第３表　純利益比較（消費税別）

（単位：円、％）

年度	令和５年度		令和６年度		令和７年度		
区分 / 項目	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
総収益	300,699,845	△ 6.1	296,933,273	△ 1.3	332,948,543	36,015,270	12.1
総費用	274,438,961	△ 17.2	278,405,536	1.4	278,047,849	△ 357,687	△ 0.1
純利益	26,260,884	△ 124.4	18,527,737	△ 29.4	54,900,694	36,372,957	196.3

第３表は、過去３年間の実績と本年度との比較を示した。

総収益は、前年度比３６，０１５千円（１２．１％）の増となった。総費用は、前年度比３５７千円（△０．１％）の減となった。純利益は、前年度比３６，３７２千円（１９６．３％）の増となった。

c　収益

第４表　項目別収益比較（消費税別）

（単位：円、％）

年度		令和６年度			令和７年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①営業収益		236,287,543	79.6	△ 1.3	262,673,773	78.9	26,386,230	11.2
	給水収益	233,082,480	78.5	△ 0.4	258,064,200	77.5	24,981,720	10.7
	受託工事収益	248,000	0.1	△ 68.4	172,710	0.1	△ 75,290	△ 30.4
	その他の営業収益	2,957,063	1.0	△ 38.2	4,436,863	1.3	1,479,800	50.0
②営業外収益		60,645,730	20.4	△ 0.9	70,274,770	21.1	9,629,040	15.9
	受取利息	1,244,966	0.4	2.3	1,265,660	0.4	20,694	1.7
	補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	長期前受金戻入	59,354,956	20.0	△ 1.0	56,958,798	17.1	△ 2,396,158	△ 4.0
	雑収益	45,808	0.0	2.2	12,050,312	3.6	12,004,504	26,206.1
①＋② 収益的収入		296,933,273	100.0	△ 1.3	332,948,543	100.0	36,015,270	12.1

第４表は、収益を項目別に前年度と比較したものである。

営業収益は、給水収益の増加により、前年度比２６，３８６千円（１１．２％）の増となった。給水収益は収益全体の７７．５％を占めている。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度比２，３９６千円（△４．０％）減少したが、雑収益が前年度比１２，００４千円（２６，２０６．１％）増加したことにより、前年度より９，６２９千円（１５．９％）の増となっている。

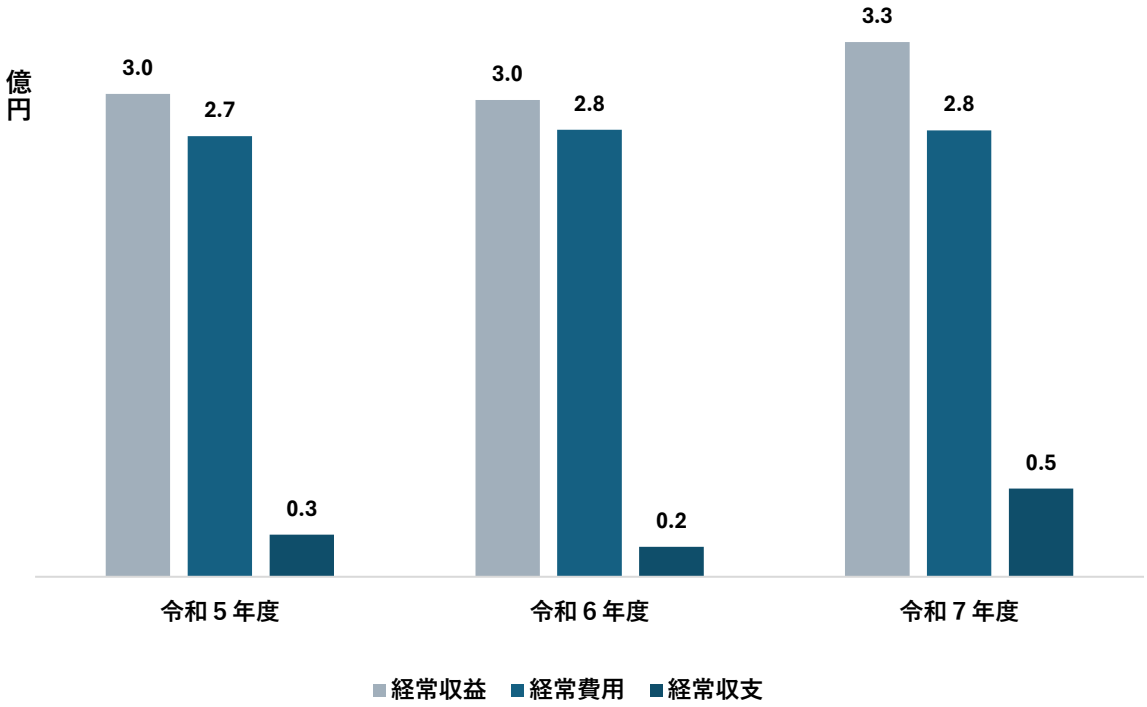
d　費用

第５表　項目別費用比較(消費税別)

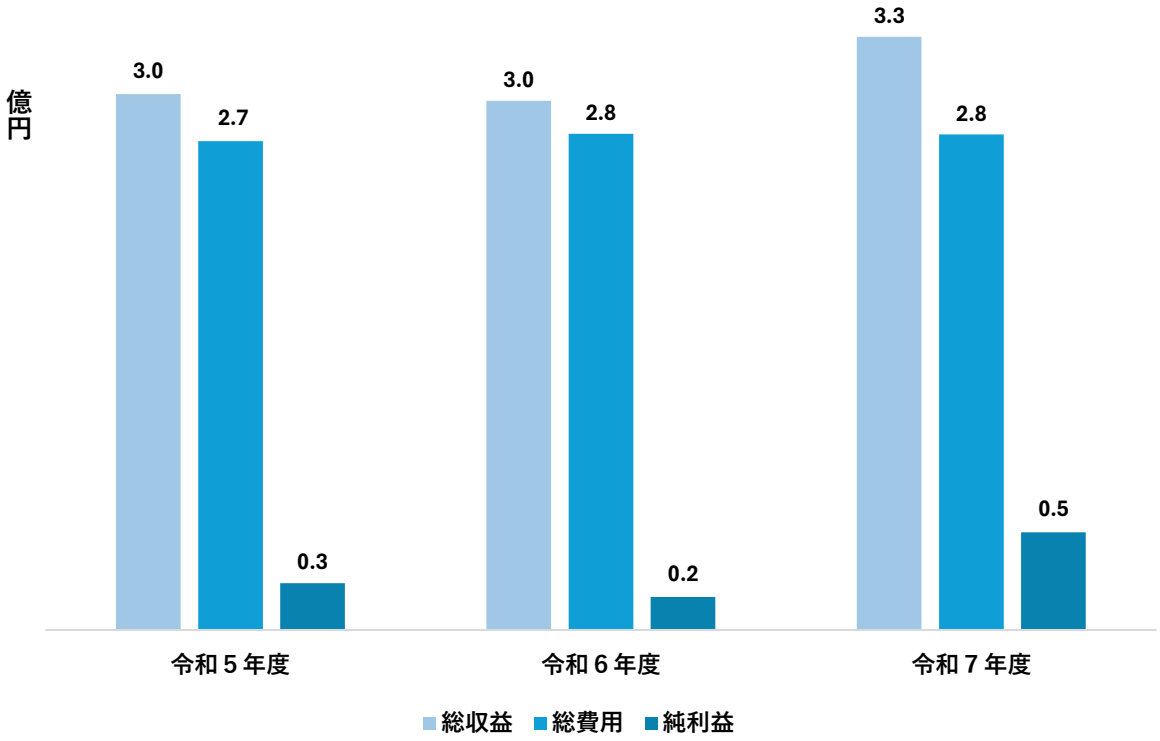
（単位：円、％）

年度		令和６年度			令和７年度			
区分 / 項目		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減 増減額	対前年度増減 増減率
①営業費用		273,629,032	98.1	1.6	272,577,342	98.0	△ 1,051,690	△ 0.4
	原水及び浄水費	58,871,228	20.8	2.9	62,014,102	22.3	3,142,874	5.3
	配水費	17,907,382	5.7	13.8	16,782,346	6.0	△ 1,125,036	△ 6.3
	受託工事費	106,000	0.2	△ 74.7	151,764	0.1	45,764	43.2
	総係費	40,240,721	13.6	7.7	40,298,234	14.5	57,513	0.1
	減価償却費	156,323,895	56.8	0.2	151,367,632	54.4	△ 4,956,263	△ 3.2
	資産減耗費	179,806	1.0	△ 93.3	1,963,264	0.7	1,783,458	991.9
	その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
②営業外費用		4,741,504	1.9	△ 6.5	5,470,507	1.7	729,003	15.4
	支払利息	4,563,044	1.8	△ 7.9	4,434,125	1.6	△ 128,919	△ 2.8
	貸倒損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	雑支出	178,460	0.1	58.9	1,036,382	0.1	857,922	480.7
③特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
①＋②＋③ 計		278,370,536	100.0	1.4	278,047,849	100.0	△ 322,687	△ 0.1

第１図　損益の総括



第２図　純利益比較



e　性質別費用

第６表　性質別費用構成（消費税別）

（単位：円、％）

年度	令和6年度			令和7年度			
区分 / 項目	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減	
						増減額	増減率
人件費	36,794,164	12.8	4.5	37,454,078	13.5	659,914	1.8
支払利息	4,563,044	1.8	△ 7.9	4,434,125	1.6	△ 128,919	△ 2.8
減価償却費	156,323,895	56.8	0.2	151,367,632	54.4	△ 4,956,263	△ 3.2
資産減耗費	179,806	1.0	△ 93.3	1,963,264	0.7	1,783,458	991.9
動力費	22,046,787	7.4	8.6	25,849,820	9.3	3,803,033	17.2
修繕費	11,148,884	4.5	△ 8.3	5,007,641	1.8	△ 6,141,243	△ 55.1
舗装復旧費	1,354,710	0.1	706.0	1,046,200	0.4	△ 308,510	△ 22.8
薬品費	7,499,260	2.1	32.6	4,082,610	1.5	△ 3,416,650	△ 45.6
委託料	26,900,053	10.4	△ 6.1	32,339,759	11.6	5,439,706	20.2
その他	11,594,933	3.1	35.0	14,502,720	5.2	2,907,787	25.1
計	278,405,536	100.0	1.4	278,047,849	100.0	△ 357,687	△ 0.1

※人件費の中に、会計年度任用職員の給料及び手当を含む

第５表は費用を項目別、第６表は性質別に前年度と比較したものである。
増減の主な要因は次のとおりである。

【増加したもの】

○委託料	13,810,759円	経営統合に伴うシステム改修費等
○動力費	3,802,820円	基地使用水量増加に伴うポンプ・機器類の稼働頻度増加
○資産減耗費	1,783,264円	試算除却分が増加したため
○人件費	660,078円	人事異動、給与改定に伴う増加

【減少したもの】

○修繕費	6,395,359円	一部を修繕引当金で執行したため
○減価償却費	4,955,368円	対象資産の償却期間が終了したため
○薬品費	3,416,390円	濁水発生減少に伴う凝集剤（PAC）の使用量減少

第７表　不納欠損

（単位：円）

区分 / 項目	調定額	令和８年３月末までの収納額	不納欠損額	不納欠損前年度比
令和４年度分	226,577,406	226,464,217	113,189	105,269　増

合計１６件（６名分）

イ　経営成績

公営企業の経営成績は通常経営の三要素である［金］、［物］、［人］に分けて述べられる。

a　金

第８表　経営資本営業利益率

年度 / 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算式
a. 経営資本営業利益率（%）	△ 0.14	△ 1.36	△ 0.97	△ 1.19	△ 0.33	営業利益 / 経営資本 ×100
b. 経営資本回転率（回）	0.0781	0.0630	0.0776	0.0754	0.0863	営業収益 / 経営資本
営業収益営業利益率（%）	△ 1.84	△21.58	△ 12.48	△ 15.80	△ 3.77	営業利益 / 営業収益 ×100

（注）経営資本＝資産合計－建設仮勘定

a. 経営資本営業利益率
b. 経営資本回転率
} 企業に投下された資本が能率的に運用されているかどうかを比率で示したものである。

令和７年度の営業収益は、給水収益、その他の営業収益において収益が増加したことにより増益となっている。
又、営業費用が減少したことにより、営業利益は前年度と比較し赤字幅が減少している。

経営資本（資産－建設仮勘定）については、令和７年度は前年度より減少している。資産合計は、前年度より７６，５７８千円減少となった。

参考までに令和４年度以降の営業収益、営業利益、経営資本の推移を記載する。　（単位：円）

区分＼年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
営業収益	210,744,000	239,482,000	236,287,543	262,673,773
営業利益	△ 45,488,000	△ 29,889,000	△ 37,341,489	△ 9,903,569
経営資本	3,347,765,000	3,087,671,000	3,132,527,000	3,042,865,316

b　物

第９表　施設能力と利用状況

（単位：㎥、％）

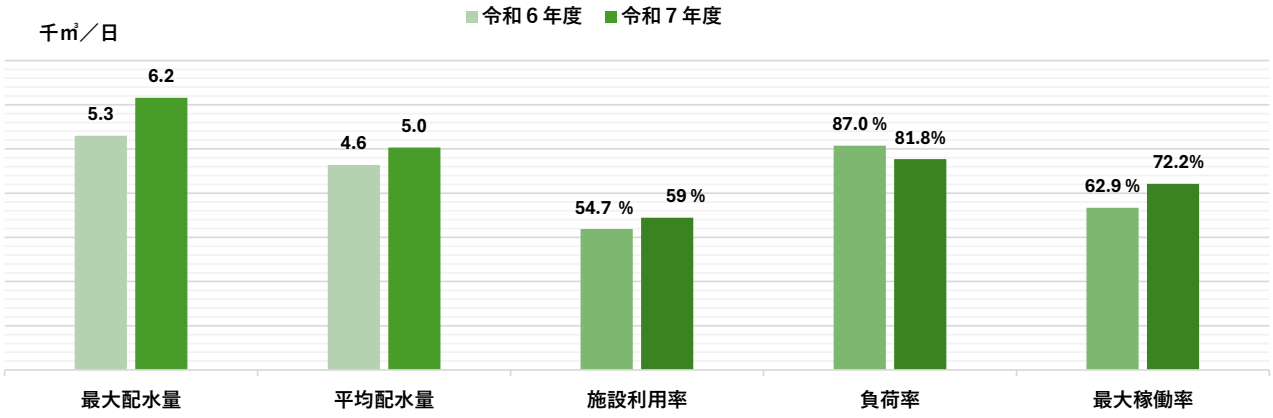
区分＼年度		令和６年度	令和７年度	対前年度増減	対前年度増減率
１日当り	配水能力（Ａ）	8,525	8,525	0	0.0
	最大配水量（Ｂ）	5,365	6,156	791	14.7
	平均配水量（Ｃ）	4,665	5,033	368	7.9
施設利用率	Ｃ／Ａ	54.7	59.0	4.3	7.9
負荷率	Ｃ／Ｂ	87.0	81.8	△ 5.2	△ 6.0
最大稼働率	Ｂ／Ａ	62.9	72.2	9.3	14.8

第９表は、１日当り施設能力と利用状況を表示したものである。

配水能力は８，５２５㎥／日である。これに対する１日平均配水量は５，０３３㎥となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は５９％となり、前年度比４．３％増加した。施設利用率の全国平均は５４．７％である。

第３図　施設能力と利用状況



c　人

第１０表　職員給与費と労働生産性(消費税別)

区分＼年度		令和６年度	令和７年度
平均職員給与(法定福利費含む)		6,775円	7,878円
労働生産性	営業収益－受託工事収益 / 職員数	47,208千円	65,625千円
労働分配率	職員給与費 / 営業収益－受託工事収益 ×100	14.35%	12%

注：賃金を除く

職員数については、年平均職員数は令和７年度は４人である。

労働生産性は、高いほど良い。全国平均３８，０６７千円（令和７年度水道事業経営指標）

労働分配率は、低いほど良い。全国平均　１６．９６％　（令和７年度水道事業経営指標）

(3)　業務の状況について

ア　業務の概要

第１１表　業務概要

年度	令和6年度			令和7年度		
区分 / 項目	実数	増減	対前年度増減率	実数	増減	対前年度増減率
行政区域内人口 (人)	16,437	△ 162	△ 0.98	16,067	△ 370	△ 2.25
行政区域内戸数 (戸)	7,943	△ 18	△ 0.23	7,852	△ 91	△ 1.15
給水区域内戸数 (戸)	6,032	58	0.97	5,990	△ 42	△ 0.70
給水戸数 (戸)	5,984	58	0.98	5,942	△ 42	△ 0.70
計画給水人口 (人)	16,000	0	0.00	16,000	0	0.00
給水区域内人口 (人)	13,442	△ 158	△ 1.16	13,150	△ 292	△ 2.17
給水人口 (人)	13,306	△ 158	△ 1.17	13,014	△ 292	△ 2.19
計画給水人口に対する普及率 (%)	83.2	△ 1.0	△ 1.19	81.3	△ 1.9	△ 2.28
給水区域内人口に対する普及率 (%)	99.0	0	0.00	99.0	0	0.00
年間総配水量 (㎥)	1,702,783	6,074	0.36	1,837,066	134,283	7.89
年間有収水量 (㎥)	1,450,482	△ 56,453	△ 3.75	1,665,011	214,529	14.79
有収率 (%)	85.18	△ 3.64	△ 4.10	90.63	5.45	6.40
１日１人平均給水量 (ℓ)	299	△ 7	△ 2.29	351	52	17.39
供給単価 (円)	160.69	5.47	3.52	154.99	△ 5.70	△ 3.55
給水原価 (円)	150.95	8.90	6.27	132.69	△ 18.26	△ 12.10

今年度の業務量は、総配水量１，８３７千㎥（１日平均５，０３３㎥）、有収水量は１，６６５千㎥（１日平均４，５６２㎥）で、前年度と比較すると有収水量は１４．７９％の増、有収率については、６．４０％の増となった。

イ　用途・口径別有収水量比較

第１２表　用途・口径別有収水量比較

１．用途別

（単位：㎥）

	令和６年度	令和７年度	対前年度増減
一般家庭	1,107,066	1,100,616	△ 6,450
官公庁	39,589	40,251	662
プール	13,302	13,934	632
臨時	2,136	2,178	42
自衛隊	4,318	181,941	177,623
事業用	328,426	323,556	△ 4,870
その他	4,925	2,535	△ 2,390
合計	1,499,762	1,665,011	165,249

用途別では、自衛隊用が大きく増加した。

２．口径別

（単位：㎥）

	令和６年度	令和７年度	対前年度増減
１３mm	1,034,766	1,029,533	△ 5,233
２０mm	129,537	129,574	37
２５mm	31,282	32,284	1,002
３０mm	27,697	28,378	681
４０mm	49,755	48,515	△ 1,240
５０mm	93,101	78,573	△ 14,528
７５mm	89,902	94,515	4,613
１００mm	43,722	223,639	179,917
合計	1,499,762	1,665,011	165,249

口径別の口径１３mmは一般用と小規模事業が混在しており、分析は難しいが、口径５０mmについては、事業用における使用量の減少が影響していると考えられる。口径１００㎜の水量増加は、新田原基地における利用が大きく増えたことが要因である。

ウ　配水量の分析

第１３表　配水量の分析表

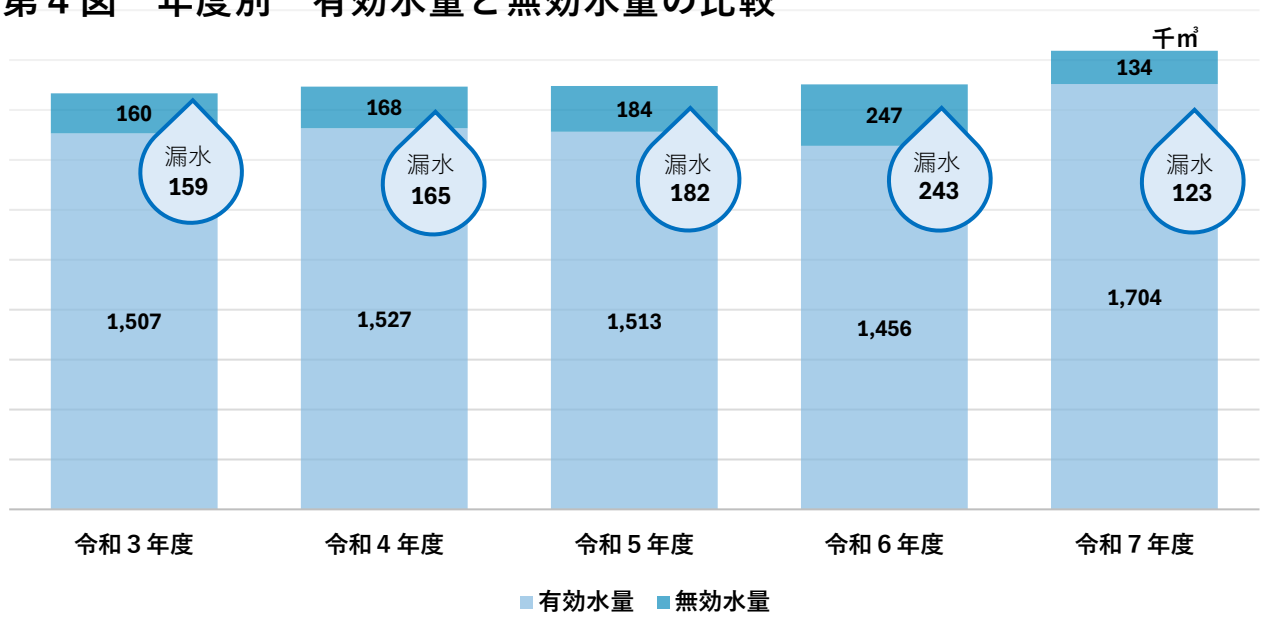
総配水量 1,837,066㎥ (100.00%)	有効水量 1,703,528㎥ (92.73%)	有収水量 1,665,731㎥ (90.67%)	料金水量 1,665,011㎥ (90.63%)	料金徴収の基礎となった水量臨時給水栓等であっても料金を徴収するものは含める
			分水量 0㎥ (0.00%)	他の水道事業に対して分水する量
			その他 720㎥ (0.04%)	消防用水等であって、料金としては徴収しないが、他会計から維持管理費として収入がある水量
		無収水量 37,797㎥ (2.06%)	メータ不感水量 33,309㎥ (1.81%)	有効に使用された水量のうちメーターに不感のため、料金徴収の対象とならない水量
			局事業用水量 2,274㎥ (0.13%)	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る局内事業に使用した水量
			その他 2,2214㎥ (0.12%)	消防用水等であって、料金その他の収入が全くない水量
	無効水量 133,538㎥ (7.27%)		調定減額水量 8,153㎥ (0.44%)	赤水等のため、料金徴収の際調定により減額の対象となった水量 不表現漏水
			漏水量 123,447㎥ (6.72%)	配水本支管、メーター上流給水管からの漏水量
			その他 1,938㎥ (0.11%)	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量

エ　水質検査実施状況

水道法第４条第１項第１号から第６号までの規定に基づき、毎月㈱東洋環境分析センターにおいて検査を実施した。

検査の結果、水道水の水質基準を満たしており、飲用適合水として認定されている。

第４図　年度別　有効水量と無効水量の比較



(4)　財務状況について

ア　貸借対照表(資産)

第１４表　貸借対照表（資産）（消費税別）

（単位：円、％）

年度		令和６年度			令和７年度			
項目＼区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
	土地	59,562,006	1.9	0.0	59,562,006	1.9	0	0.0
	建物	392,961,490	12.5	△ 2.1	384,816,527	12.6	△ 8,144,963	△ 2.1
	構築物	1,186,774,503	37.9	△ 2.1	1,155,594,817	37.8	△ 31,179,686	△ 2.6
	機械及び装置	631,709,093	20.2	2.6	561,811,396	18.4	△ 69,897,697	△ 11.1
	車両及び運搬具	90,977	0.0	0.0	90,977	0.0	0	0.0
	工具及び備品	27,322,170	0.9	55.7	36,772,770	1.2	9,450,600	34.6
	建設仮勘定	0	0.0	△ 100.0	13,083,746	0.4	13,083,746	皆増
有形固定資産計		2,298,420,239	73.4	△ 0.7	2,211,732,239	72.4	△ 86,688,000	△ 3.8
	現金預金	410,980,058	13.1	11.7	412,040,384	13.5	1,060,326	0.3
	運用委託金	400,000,000	12.8	0.0	400,000,000	13.1	0	0.0
	未収金	18,355,870	0.6	104.4	21,394,348	0.7	3,038,478	16.6
	貯蔵品	4,771,057	0.2	42.7	10,782,091	0.4	6,011,034	126.0
流動資産合計		834,106,985	26.6	6.9	844,216,823	27.6	10,109,838	1.2
資産合計		3,132,527,224	100	1.2	3,055,949,062	100.0	△ 76,578,162	△ 2.4

１．有形固定資産　２，２１１，７３２，２３９千円（前年度比１６，１７５円減）

（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額 当年度増加額	当年度減少額	累計	年度末償却未済額
土地	59,562,006	0	0	59,562,006	0	0	0	59,562,006
建物	521,056,144	738,806	0	521,794,950	8,883,769	0	136,978,423	384,816,527
構築物	3,250,933,779	25,433,342	2,196,645	3,274,170,476	56,159,191	1,742,808	2,118,575,659	1,155,594,817
機械及び装置	1,763,224,352	14,446,722	9,842,810	1,767,828,264	82,840,992	8,339,383	1,206,016,868	561,811,396
車両及び運搬具	1,819,564	0	0	1,819,564	0	0	1,728,587	90,977
工具及び備品	40,955,114	13,153,189	218,909	53,889,394	3,483,680	0	17,116,624	36,772,770
建設仮勘定	0	13,083,746	0	13,083,746	0	0	0	13,083,746
合計	5,637,551	66,856	12,258,364	5,692,148,400	151,367,632	10,082,191	3,480,416,161	2,211,732,239

２．現金預金　４１２，０４０千円（前年度比１，０６０千円増、４００，０００千円を運用委託）

※第２１表キャッシュフロー計算書参照

３．未収金　２１，３９４千円（前年度比　３，０３８千円増）

（単位：円）

年度		令和６年度	令和７年度	対前年度増減額
水道料金		7,311,544	11,487,325	4,175,781
＜内訳＞	現年度分	7,055,883	11,280,742	4,224,859
	過年度分	255,661	206,583	△ 49,078
その他		11,163,268	10,021,575	△ 1,141,693
貸倒引当金		△ 118942	△ 114552	4,390
合計		18,355,870	21,394,348	3,038,478

第１５表　水道使用料収納状況

（単位：%）

区分＼年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減率
過年度分	99.97	99.96	99.98	0.02
現年度分	97.48	97.33	96.07	△ 1.26

第１６表　納付別収納状況

	納付書	口座振替	コンビニ収納	合計
令和５年度	7.89%	82.34%	9.77%	100%
令和６年度	7.25%	82.77%	9.98%	100%
令和７年度	4.25%	79.71%	16.04%	100%

イ　貸借対照表(負債・資本)

第１７表　貸借対照表（負債・資本）（消費税別）

（単位：円、%）

年度		令和６年度			令和７年度			
項目＼区分		決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
負債	建設改良等企業債	286,754,639	9.2	△ 5.6	255,372,613	8.4	△ 31,382,026	△ 10.9
	退職給付引当金	54,641,000	1.7	0.0	54,641,000	1.8	0	0.0
	修繕引当金	7,200,000	0.2	0.0	1,418,916	0.0	△ 5,781,084	△ 80.3
	固定負債計	348,595,639	11.1	△ 4.7	311,432,529	10.2	△ 37,163,110	△ 10.7
	建設改良等企業債	36,247,073	1.2	5.5	31,382,026	1.0	△ 4,865,047	△ 13.4
	未払金	110,343,189	3.5	269.8	73,866,750	2.4	△ 36,476,439	△ 33.1
	引当金	2,992,371	0.1	△ 3.6	3,441,661	0.1	449,290	15.0
	その他流動負債	0	0.0	△ 100.0	11,429	0.0	11,429	皆増
	流動負債計	149,582,633	4.8	122.2	108,701,866	3.5	△ 40,880,767	△ 27.3
	国庫補助金長期前受金	582,736,144	18.6	△ 8.3	536,854,154	17.6	△ 45,881,990	△ 7.9
	県補助金長期前受金	257,963	0.0	△ 2.3	197,180	0.0	△ 60,783	△ 23.6
	その他の資本余剰金長期前受金	125,476,334	4.0	5.6	117,984,128	3.9	△ 7,492,206	△ 6.0
	繰延収益計	708,470,441	22.6	△ 6.1	655,035,462	21.5	△ 53,434,979	△ 7.5
負債合計		1,206,648,713	38.5	1.6	1,075,169,857	35.2	△ 131,478,856	△ 10.9
資本	自己資本金	1,385,598,833	44.2	0.0	1,385,598,833	45.3	0	0.0
	借入資本金(企業債)	0	0.0	0.0		0.0	0	0.0
	資本金合計	1,385,598,833	44.2	0.0	1,385,598,833	45.3	0	0.0
	国庫補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県費補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他の資本剰余金	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	資本剰余金合計	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	減債積立金	95,664,477	3.1	0.0	104,192,214	3.4	8,527,737	8.9
	建設改良積立金	426,087,464	13.6	6.6	436,087,464	14.3	10,000,000	2.3
	当年度未処分利益剰余金	18,527,737	0.6	△ 29.4	54,900,694	1.8	36,372,957	196.3
	利益剰余金合計	540,279,678	17.3	3.6	595,180,372	19.5	△ 10,309	10.2
	剰余金合計	540,279,678	17.3	3.6	595,180,372	19.5	△ 10,309	10.2
資本合計		1,925,878,511	61.5	1.0	1,980,779,205	64.8	54,900,694	2.9
負債資本合計		3,132,527,224	100.0	1.2	3,055,949,062	100.0	△ 76,578,162	△ 2.4

【主な変動要因】

１．負債

（１）　未払金　７３，８６６千円（前年度比３６，４７６千円減）　（単位：円）

未払金内訳	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額
消費税	0	11,398,200	11,398,200
委託料	3,232,744	11,632,242	8,399,498
手当・賃金	185,137	496,416	311,279
手数料	185,981	332,125	146,144
その他	106,739,329	50,007,767	△ 56,731,562
合計	110,343,191	73,866,750	△ 36,476,441

（２）建設改良等企業債　２８６，７５４千円（固定・流動合算）

○企業債残高　（単位：円）

令和６年度末残額	令和７年度中借入額	令和７年度中返済額	令和７年度末残額
323,001,712	0	36,247,073	286,754,639

○企業債の金利別残高

利率	令和７年度末残額	備考
金利 年５．５０%以上	0	平成４年以前に借入れ
金利 年２．１５%以下	286,754,639	平成１７年以後に借入れ
計	286,754,639	

（３）長期前受金（国・県補助金、その他分）　６５５，０３５千円。

令和７年度は、負債資本合計が前年度と比較すると、７６，５７８千円減少している。

貸借対照表（資産）では、固定資産が前年度比８６，６８８千円減、流動資産が前年度比１０，１０９千円増となっている。

ウ　財務比率

第１８表　財務比率　（単位：%）

比率＼年度	令和６年度	令和７年度	算式
流動比率	557.62	776.64	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	84.10	86.25	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	77.05	75.04	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

財務安全性を判断することができる。

流動比率は、企業の支払能力（流動負債を支払う財源として流動資産がどのくらいあるか。）を判断するものである。２００%以上が理想的な企業とされ、１００%をきると通常の場合、危険といわれている。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合をみるもので６０%程度が理想とされてい

第１８表は財政状態の良否を示す財務比率を表したものである。

企業の短期の流動性と長期の健全性を分析することにより、企業経営の存立条件の一要素である。５０%を切ると借金経営企業といわれる。

固定資産対長期資本比率は、自己資本に固定負債を加えた長期資本と固定資産のバランスを見るもので、１００%を下回ることが目安である。この比率が１０５%を超える企業は資本調達方法に問題があるといわれる。

本町の場合、上記のとおりすべての比率で、財務状態は健全性を示している。

エ　資本的収支の状況

第１９表　資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：千円）

資本的収入額	4,117	内訳	国庫補助金	4,117		
資本的支出額	111,799	内訳	送配水設備拡張改良費	56,252	令和７年度　末永～鬼付女線配水管布設替工事	10,197
					令和７年度　新富町浄水場急速ろ過池ろ過材交換工事	7,689
					令和７年度　平伊倉送水管耐震接手補強工事	6,941
					令和７年度　鬼付女～観音山線配水管布設替工事	5,552
					令和７年度　新富町浄水場送水流量計更新工事　外	
			固定資産購入費	17,228	令和７年度　新富町電子式水道メーター用通信機器購入	
			量水器費	2,072	令和７年度　新富町電子式水道メーター購入	
			企業債償還金	36,247		
差引不足額	104,900	補填財源			当年度消費税資本的収支調整額	5,914
					過年度損益勘定留保資金	98,986

第１９表は資本的収入と支出の状況及び収入が支出に対して不足する額の補填内容を表したものである。資本的収支の不足額１０４，９００千円については、当年度分消費税資本的収支調整額５，９１４千円、過年度分損益勘定留保資金９８，９８６千円で補填されている。

正味運転資本７１０，８３７千円は、対前年度比５１，９０６千円増加し、水道事業の経営状態は、第１８表、第１９表のとおり健全である。

第２０表　正味運転資本の状況

（単位：円）

正味運転資本	流動資産（第14表）	流動負債（第17表）	固定負債の引当金（第17表）	流動負債に振替えた長期債務（企業債元）（第17表）	翌年度への繰越額（補てん財源）	前年度繰越利益剰余金
令和７年度	844,216,823	108,701,866	56,059,916	31,382,026	710,837,067	0

オ　キャッシュフロー計算書(間接法)

第２１表　キャッシュフロー計算書（間接法）

（単位：円）

	令和６年度	令和７年度	増減額
当期純利益	18,527,737	54,900,694	36,372,957
減価償却費	156,323,895	151,367,632	△ 4,956,263
資産減耗費	179,806	1,963,264	1,783,458
長期前受金戻入	△ 59,379,516	△ 56,958,798	2,420,718
引当金の減少額	△ 6,060	△ 5,336,184	△ 5,330,124
受取利息及び配当金	△ 3,828	△ 114,507	△ 110,679
運用委託金利息	△ 1,241,138	△ 1,151,153	89,985
支払利息及び企業債取扱諸費	4,563,044	4,434,125	△ 128,919
営業及び営業外未収金増加額	△ 9,468,259	△ 5,455,606	4,012,653
たな卸資産の増加	△ 1,428,078	△ 6,017,034	△ 4,588,956
営業及び営業外未払金の増加	△ 5,355,496	15,488,841	20,844,337
前払金の減少額	0	0	0
前受金・仮受金増加額	0	0	0
その他流動負債の増加	△ 15,532	11,429	26,961
その他流動資産の減少	0	0	0
受取利息及び配当金	3,828	114,507	110,679
運用委託金利息	1,241,138	1,151,153	△ 89,985
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 4,563,044	△ 4,434,125	128,919
①営業活動によるキャッシュフロー	99,378,497	149,964,238	50,585,741
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 140,328,003	△ 67,011,168	73,316,835
上記実施に係る補助金、負担金等収入	3,311,940	4,117,000	805,060
国庫補助金の返還による支出		△ 218,909	
固定資産の売却による収入	0	0	0
運用委託金による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
運用委託金の返還による収入	400,000,000	400,000,000	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	△ 13,518	2,421,518	2,435,036
投資活動に伴う未払金等の債権の減少額	85,859,534	△ 51,965,280	△ 137,824,814
②投資活動によるキャッシュフロー	△ 51,170,047	△ 112,656,839	△ 61,486,792
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	19,100,000	0	△ 19,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 34,373,052	△ 36,247,073	△ 1,874,021
他会計からの出資による収入	10,000,000	0	△ 10,000,000
③財務活動によるキャッシュフロー	△ 5,273,052	△ 36,247,073	△ 30,974,021
④現金預金の増減額（△）④＝①＋②＋③	42,935,398	1,060,326	△ 41,875,072
⑤現金預金の期首残高	368,044,660	410,980,058	42,935,398
⑥現金預金の期末残高	410,980,058	412,040,384	1,060,326

今年度の営業活動によるキャッシュフローは、当期純利益が５４，９００千円、営業及び営業外未収金の増等により１４９，９６４千円のキャッシュインとなった。

投資活動によるキャッシュフローは、固定資産取得・運用委託金による支出等により、１１２，６５６千円のキャッシュアウトとなった。

また、財務活動によるキャッシュフローは、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増により３６，２４７千円のキャッシュアウトとなった。

5　結　び

水道事業会計における令和７年度の経営成績は、総収益が３３２，９４８千円と前年度比３６，０１５千円増加し、総費用は　２７８，０４７千円と前年度比３５６千円の減少であった。損益収支においては、純利益５４，９００千円の計上となり前年度比３６，２７２千円の増加となった。

期末の財政状況についてみると流動比率は７７６．６４％と理想的企業とされる２００％を大きく上回っている。また、長期健全性を示す自己資本構成比率及び固定資産対長期資本比率に関してもそれぞれ安定的な数値を示している。財務内容は健全性が維持されている。

＜今後の課題＞

1　今後の水道事業を取り巻く環境は、人口減少や節水意識の浸透により、年々厳しさを増すと予想される。令和７年度の給水収益は増加したが、将来に向かって減少傾向は続くと思われる。水道事業の安定的な継続のためには、企業誘致による給水収益の増加を図るとともに、より一層の経費節減が求められる。

2　令和７年度も実質無借金企業体を維持しているが、今後は老朽化した配水管敷設替えや過去に建設した施設が更新時期を迎え、その改修費用の確保が大きな課題である。

3　令和８年４月１日、一ツ瀬営農飲雑用水広域企業団と経営統合されたが、中長期的な計画による、資源管理、事務の合理化、経費節減等の推進が課題である。

また、導入が進んでいるスマートメーターは事務の効率化や漏水の軽減だけではなく、データ活用による高齢者の見守り事業への活用など、新しい事業への展開も考えられる。

水道事業の経営のためには、財務の継続的な安定が重要であり、将来に向けては水道料金の改定も検討事項となってくると思われる。また、施設整備計画推進に欠かせない技術職員の育成確保も継続されたい。

参考として、過去の業務推移及び経営分析による評価表を添付する。

参考資料１

＜過去１５年間の業績推移＞

	総収益（千円）	総費用（千円）	当期純利益（千円）	給水人口（人）	総配水量（千㎥）	企業債残　高（千円）	利息（千円）	減価償却（千円）	人件費（千円）	現金預金（千円）
平成23年度	249,966	207,395	42,571	14,830	1,719	499,962	14,460	80,370	37,958	466,086
平成24年度	239,841	210,322	29,519	14,831	1,658	512,019	13,904	81,074	40,263	532,591
平成25年度	246,912	210,611	36,301	14,719	1,731	510,387	13,196	83,529	32,029	580,525
平成26年度	319,198	269,816	49,382	14,647	1,761	526,430	12,371	126,294	27,852	565,983
平成27年度	303,867	267,309	36,558	14,471	1,769	526,861	11,571	128,903	28,171	546,206
平成28年度	298,347	287,658	10,689	14,164	1,789	531,446	10,516	136,769	30,325	563,913
平成29年度	298,354	269,650	28,704	14,111	1,855	514,305	9,430	144,637	33,693	627,653
平成30年度	301,558	288,402	13,156	13,982	1,907	478,480	8,316	146,637	40,289	687,848
令和元年度	292,008	269,736	22,272	13,905	1,658	437,766	7,230	143,492	38,079	715,303
令和2年度	302,054	274,745	27,310	13,874	1,749	397,396	6,261	152,117	38,717	338,533
令和3年度	293,317	247,424	45,893	13,729	1,667	385,867	5,581	140,509	34,901	303,420
令和4年度	320,067	331,255	−11,188	13,619	1,694	370,364	5,198	143,474	35,356	393,582
令和5年度	300,700	277,439	26,261	13,464	1,697	338,275	4,956	155,974	33,000	368,044
令和6年度	296,933	278,404	18,562	13,306	1,703	323,002	4,563	156,324	33,834	410,980
令和7年度	332,949	278,048	54,901	13,014	1,837	286,755	4,434	151,368	31,496	412,040

参考資料２

＜経営分析＞

	全国平均	新富町		計算式
	令和7年度	令和6年度	令和7年度	
１．事業の概況				
行政区域内現在人口に対する普及率 (%)	93.00	82.00	81.00	現在給水人口 / 行政区域内現在人口 ×100
１日１人平均給水量 (ℓ)	351	299	351	１日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000
有形固定資産減価償却率 (%)	53.00	69.00	62.00	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100
２．施設の効率性				
施設利用率 (%)	57.00	55.00	59.00	１日平均配水量 / 配水能力 ×100
有収率 (%)	74.00	85.00	90.67	年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100
配水管使用効率 (㎥/m)	8.00	11.00	11.82	年間総配水量 / 導送配水管延長
３．経営効率性				
総収支比率 (%)	102	107.00	119.75	総収益 / 総費用 ×100
経常収支比率 (%)	108.67	107.00	119.75	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×100
累積欠損金比率 (%)	7.43	0.00	0.00	累積欠損金 / 営業収益－営業外収益 ×100
繰入金比率（収益的収入分） (%)	7.20	1.00	4.00	基準内繰入金(収益)＋基準外繰入金(収益) / 総収益 ×100
繰入金比率（資本的収入分） (%)	27.42	34.00	0.00	基準内繰入金(資本)＋基準外繰入金(資本) / 資本的収入計 ×100
職員１人当たり給水人口	1,597	2,218	3,254	現在給水人口 / 損益勘定職員数
職員１人当たり給水収益 (円)	37,328,000	38,847,000	64,516,050	給水収益 / 損益勘定職員数
給水収益に対する割合				
うち職員給与費 (%)	16.96	15.00	12.20	職員給与費 / 給水収益 ×100
うち企業債利息 (%)	5.66	2.00	1.72	企業債利息 / 給水収益 ×100
うち減価償却費 (%)	67.46	67.00	58.66	減価償却費 / 給水収益 ×100
料金回収率 (%)	90.65	106.00	116.81	供給単価 / 給水原価 ×100
１か月20㎥当たり家庭用料金	3,807	3,036	3,036	
４．財務の状況				
当座比率 (%)	262.00	822.00	756.25	現金及び預金＋未収金+運用委託金 / 流動負債 ×100
自己資本構成比率 (%)	69.00	84.00	86.25	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債資本合計 ×100
固定資産対長期資本比率 (%)	91	51.00	75.04	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 ×100

※全国平均は給水人口1万人以上1.5万人未満の類似団体の平均（総務省のデータより一部抜粋）